

# 平成 19 年度 あしぎん設備投資動向調査

株式会社 足利銀行  
与信統括室

## < 調査結果のポイント >

### ・「平成 19 年度に設備投資計画のある企業」

- ・平成 19 年度の設備投資実施企業割合は 81.5%の企業が「計画あり」と回答した。平成 18 年度実績を 2.7ポイント上回り、引き続き投資意欲の強いことがうかがえる。
- ・栃木県内企業も 83.8%の企業が「計画あり」と回答し投資意欲は引き続き高いものがある。
- ・平成 20 年度計画は、現在のところ約 4 割を超える企業が設備投資の実施を計画している。

### ・「平成 19 年度の設備投資額」

- ・平成 19 年度の設備投資額は、実施企業数 727 社で 2,597 億円（1 社当たり平均 3 億 5,700 万円）となり、前年比 2.3%の増加となった。
- ・特に中小企業の投資額の前年比は 13.7%増と 2 ケタの伸びとなっており、大企業が抑制気味（前年比 3.4%）であるのに比べ設備投資に積極的である。
- ・栃木県内企業の投資金額は約 1,250 億円となったが、前年比 0.2%増と横ばいで推移している。
- ・業種別にみると、製造業では「紙・パルプ」（63.6%増）が最も高く、次いで「金属製品」（49.0%増）、「飲・食料品」（48.2%増）となっている。非製造業では「運輸」（33.3%増）が最も伸びている。逆に伸び率の低い業種は「建設」（52.7%減）、「一般機械」（28.1%減）、「サービス」（20.6%減）となっている。

### ・「設備投資の内訳」

- ・実施企業割合で設備投資の内訳を見ると、平成 18 年度、19 年度ともに「機械・装置類」の割合が最も高く、次いで「建物新築・増改築等」となっている。20 年度も同様の設備投資が計画されている。
- ・投資額割合で設備投資の内訳をみると、18 年度実績では「機械・装置類」（38.2%）の割合が最も高かったが、19 年度は「建物新築・増改築等」（44.7%）の割合が高くなっている。

# 1. 調査の概要

- (1) 調査時期 2007年7月下旬から8月上旬
- (2) 調査方法 郵送によるアンケート方式  
(設備投資額は支払ベース)
- (3) 調査対象企業 当行実施「あしぎん景況調査」の調査対象先2,437社
- (4) 企業規模区分 従業員数にて規模を区分  
大企業.....製造、建設、運輸は300人以上、  
卸売、サービスは100人以上、小売は50人以上  
中小企業...上記未満
- (5) 有効回答企業数 892社(有効回答率 36.6%)
- (6) 回答状況 下記のとおり

## 企業規模別

		対象企業数	有効回答数		有効回答率		大企業	中小企業		
			大企業	中小企業	(%)	大企業			中小企業	
全産業		2,437	556	1,881	892	210	682	36.6	37.8	36.3
	製造業	1,052	125	927	411	61	350	39.1	48.8	37.8
	飲・食料品	114	13	101	44	6	38	38.6	46.2	37.6
	繊維・衣服	63	0	63	15	0	15	23.8	0.0	23.8
	木材・木製品	34	4	30	12	1	11	35.3	25.0	36.7
	パルプ・紙	29	2	27	13	1	12	44.8	50.0	44.4
	化学品	31	6	25	12	5	7	38.7	83.3	28.0
	プラスチック	63	8	55	32	5	27	50.8	62.5	49.1
	窯業・土石	47	4	43	21	2	19	44.7	50.0	44.2
	鉄鋼・非鉄	71	8	63	37	5	32	52.1	62.5	50.8
	金属製品	115	8	107	38	4	34	33.0	50.0	31.8
	一般機械	109	13	96	47	6	41	43.1	46.2	42.7
	電気機械	118	22	96	47	9	38	39.8	40.9	39.6
	輸送用機械	93	17	76	39	8	31	41.9	47.1	40.8
	精密機械	60	13	47	23	7	16	38.3	53.8	34.0
	その他製造	105	7	98	31	2	29	29.5	28.6	29.6
	非製造業	1,385	431	954	481	149	332	34.7	34.6	34.8
	建設	252	21	231	75	4	71	29.8	19.0	30.7
	卸売	255	77	178	85	27	58	33.3	35.1	32.6
	小売	255	176	79	96	65	31	37.6	36.9	39.2
	運輸	207	19	188	84	8	76	40.6	42.1	40.4
	サービス	416	138	278	141	45	96	33.9	32.6	34.5

## 地域別

		対象企業数	有効回答数		有効回答率		栃木県内	栃木県外		
			栃木県内	栃木県外	(%)	栃木県内			栃木県外	
全産業		2,437	1,214	1,223	892	489	403	36.6	40.3	33.0
	製造業	1,052	544	508	411	234	177	39.1	43.0	34.8
	飲・食料品	114	59	55	44	25	19	38.6	42.4	34.5
	繊維・衣服	63	35	28	15	9	6	23.8	25.7	21.4
	木材・木製品	34	24	10	12	11	1	35.3	45.8	10.0
	パルプ・紙	29	22	7	13	9	4	44.8	40.9	57.1
	化学品	31	17	14	12	7	5	38.7	41.2	35.7
	プラスチック	63	35	28	32	21	11	50.8	60.0	39.3
	窯業・土石	47	26	21	21	13	8	44.7	50.0	38.1
	鉄鋼・非鉄	71	35	36	37	19	18	52.1	54.3	50.0
	金属製品	115	48	67	38	20	18	33.0	41.7	26.9
	一般機械	109	59	50	47	27	20	43.1	45.8	40.0
	電気機械	118	65	53	47	27	20	39.8	41.5	37.7
	輸送用機械	93	41	52	39	17	22	41.9	41.5	42.3
	精密機械	60	38	22	23	15	8	38.3	39.5	36.4
	その他製造	105	40	65	31	14	17	29.5	35.0	26.2
	非製造業	1,385	670	715	481	255	226	34.7	38.1	31.6
	建設	252	147	105	75	45	30	29.8	30.6	28.6
	卸売	255	116	139	85	48	37	33.3	41.4	26.6
	小売	255	100	155	96	44	52	37.6	44.0	33.5
	運輸	207	88	119	84	40	44	40.6	45.5	37.0
	サービス	416	219	197	141	78	63	33.9	35.6	32.0

## 2. 調査結果

### (1) 設備投資実施企業割合

- ・平成19年度の設備投資実施企業割合は81.5%の企業が「計画あり」と回答した。平成18年度実績を2.7ポイント上回り、引き続き投資意欲の強いことがうかがえる。
- ・業種別では、「製造業」(85.9%)が「非製造業」(77.8%)を8.1ポイント上回った。製造業では特に「金属製品」(97.4%)、「飲・食料品」(93.2%)、「紙・パルプ」(92.3%)で9割を超える企業が実施を見込んでいる。非製造業でも「小売」(84.4%)、「卸売」(82.4%)が高い割合となっている。
- ・企業規模別では、「大企業」(86.2%)が「中小企業」(80.1%)を6.1ポイント上回った。さらに前年比でも「大企業」は4.8ポイント上回り設備投資に積極的である。
- ・栃木県内企業も83.8%の企業が「計画あり」と回答し投資意欲は引き続き高いものがある。
- ・平成20年度計画は、現在のところ約4割を超える企業が設備投資の実施を計画している。

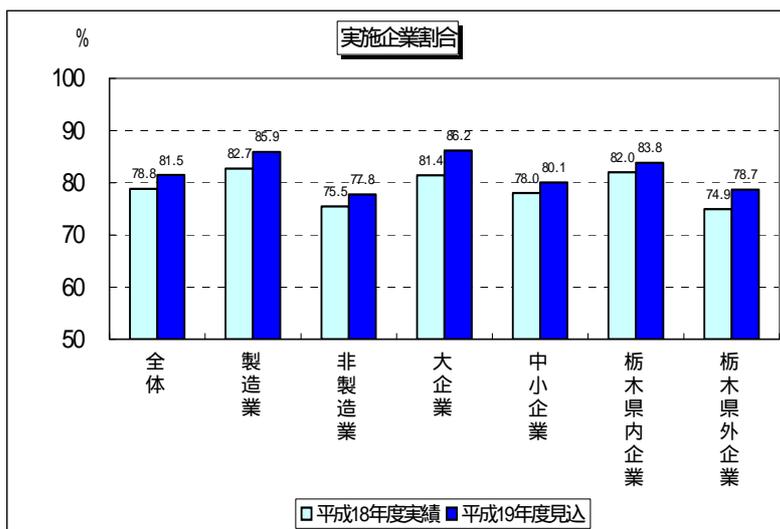
#### 【1-1】

##### 実施企業割合

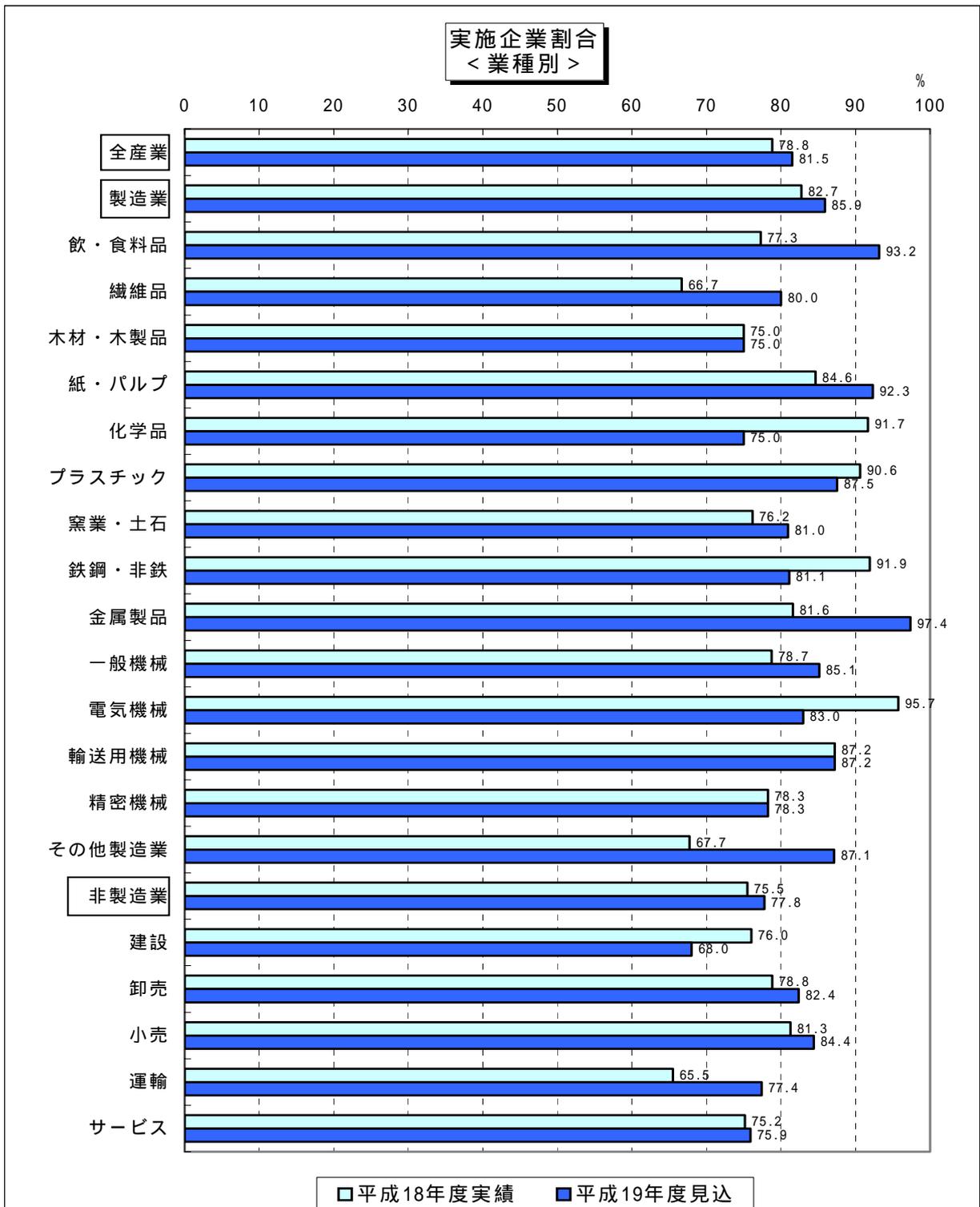
単位：%

	平成18年度 実績	平成19年度 見込	平成20年度 計画
全体	78.8	81.5	42.8
製造業	82.7	85.9	43.3
非製造業	75.5	77.8	42.4
大企業	81.4	86.2	42.4
中小企業	78.0	80.1	43.0
栃木県内企業	82.0	83.8	43.6
栃木県外企業	74.9	78.7	41.9

#### 【1-2】



【 1 - 3 】



(2) 設備投資実施企業・投資金額の動向

- ・平成19年度の実施企業数は727社、設備投資額は2,597億円となった。ともに前年度を上回り、実施企業数では3.4%、投資金額では2.3%の増加となった。
- ・特に中小企業の投資額は前年比13.7%増と2ケタの伸びとなっており設備投資に積極的である。
- ・栃木県内企業の投資金額は約1,250億円となったが、前年比0.2%と横ばいで推移している。

【2-1】

設備投資実施企業・投資金額の動向

単位：社、百万円、%

	平成18年度実績		平成19年度見込				平成20年度計画	
	企業数	金額	企業数	前年比	金額	前年比	企業数	金額
全体	703	253,994	727	3.4	259,737	2.3	382	105,726
製造業	340	157,317	353	3.8	168,281	7.0	178	62,934
非製造業	363	96,677	374	3.0	91,456	5.4	204	42,792
大企業	171	169,871	181	5.8	164,090	3.4	89	48,394
中小企業	532	84,123	546	2.6	95,647	13.7	293	57,332
栃木県内企業	401	124,723	410	2.2	124,993	0.2	213	66,894
栃木県外企業	302	129,271	317	5.0	134,744	4.2	169	38,832

### (3) 業種別設備投資の動向

- ・業種別に平成19年度の設備投資額の前年比増減率をみると、製造業では「紙・パルプ」(63.6%増)が最も高く、次いで「金属製品」(49.0%増)、「飲・食料品」(48.2%増)となっている。非製造業では「運輸」(33.3%増)が最も伸びている。逆に伸び率の低い業種は「建設」(52.7%)、「一般機械」(28.1%)、「サービス」(20.6%)となっている。
- ・平成19年度設備投資を実施した(予定している)企業数を業種別の構成比で見ると、製造業では「飲・食料品」(5.6%)が最も高く、次いで「一般機械」(5.5%)、「電気機械」(5.4%)、「金属製品」(5.1%)となっており、非製造業では「サービス業」(14.7%)のシェアが高い。
- ・設備投資額では製造業では「輸送用機械」(16.5%)、「電気機械」(11.3%)のシェアが高く、非製造業では「小売」(19.5%)が高い。
- ・栃木県内企業では、前年比で伸びている業種は製造業で「精密機械」(61.4%増)、「紙・パルプ」(58.2%増)、「金属製品」(43.5%増)となっている。非製造業では「運輸」(95.2%)が最も伸びている。構成比では、製造業で「一般機械」(6.1%)、「飲・食料品」(5.9%)、「電気機械」(5.6%)のシェアが高く、非製造業では「サービス業」(14.6%)が高い。設備投資額では製造業では「輸送用機械」(24.0%)が際立って高く、非製造業では「小売」(14.1%)が高い。

#### 【3-1】

全企業 単位：社、百万円、%

	平成18年度 実績		平成19年度 見込		平成20年度 計画		増減率(%) 18年度/19年度	構成比(%)			
	企業数	設備 投資額	企業数	設備 投資額	企業数	設備 投資額		設備 投資額	平成18年度 実績		平成19年度 見込
							企業数		設備 投資額	企業数	設備 投資額
全産業	703	253,994	727	259,737	382	105,726	2.3	100.0	100.0	100.0	100.0
製造業	340	157,317	353	168,281	178	62,934	7.0	48.4	61.9	48.6	64.8
飲・食料品	34	9,257	41	13,719	21	4,897	48.2	4.8	3.6	5.6	5.3
繊維品	10	497	12	418	7	258	15.9	1.4	0.2	1.7	0.2
木材・木製品	9	501	9	587	3	710	17.2	1.3	0.2	1.2	0.2
紙・パルプ	11	522	12	854	4	585	63.6	1.6	0.2	1.7	0.3
化学品	11	7,951	9	9,942	3	314	25.0	1.6	3.1	1.2	3.8
プラスチック	29	3,494	28	3,198	16	1,127	8.5	4.1	1.4	3.9	1.2
窯業・土石	16	2,206	17	2,284	7	1,816	3.5	2.3	0.9	2.3	0.9
鉄鋼・非鉄	34	18,735	30	22,318	14	18,687	19.1	4.8	7.4	4.1	8.6
金属製品	31	4,448	37	6,628	15	2,319	49.0	4.4	1.8	5.1	2.6
一般機械	37	6,407	40	4,604	22	3,480	28.1	5.3	2.5	5.5	1.8
電気機械	45	33,923	39	29,343	23	5,865	13.5	6.4	13.4	5.4	11.3
輸送用機械	34	44,154	34	42,869	17	7,830	2.9	4.8	17.4	4.7	16.5
精密機械	18	17,379	18	22,193	10	10,668	27.7	2.6	6.8	2.5	8.5
その他製造業	21	7,843	27	9,324	16	4,378	18.9	3.0	3.1	3.7	3.6
非製造業	363	96,677	374	91,456	204	42,792	5.4	51.6	38.1	51.4	35.2
建設	57	4,180	51	1,979	33	1,388	52.7	8.1	1.6	7.0	0.8
卸売	67	9,156	70	10,060	35	1,822	9.9	9.5	3.6	9.6	3.9
小売	78	51,800	81	50,541	36	9,160	2.4	11.1	20.4	11.1	19.5
運輸	55	7,097	65	9,458	34	3,814	33.3	7.8	2.8	8.9	3.6
サービス	106	24,444	107	19,418	66	26,608	20.6	15.1	9.6	14.7	7.5

#### 【3-2】

栃木県内企業 単位：社、百万円、%

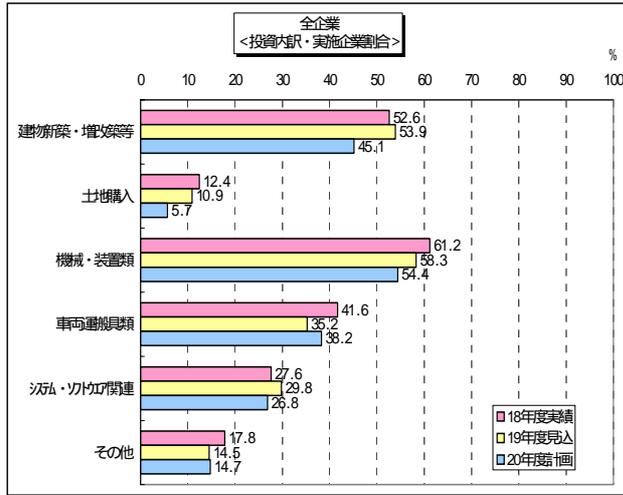
	平成18年度 実績		平成19年度 見込		平成20年度 計画		増減率(%) 18年度/19年度	構成比(%)			
	企業数	設備 投資額	企業数	設備 投資額	企業数	設備 投資額		設備 投資額	平成18年度 実績		平成19年度 見込
							企業数		設備 投資額	企業数	設備 投資額
全産業	401	124,723	410	124,993	213	66,894	0.2	100.0	100.0	100.0	100.0
製造業	200	89,668	204	86,117	105	41,044	4.0	49.9	71.9	49.8	68.9
飲・食料品	22	4,967	24	1,984	14	3,470	60.1	5.5	4.0	5.9	1.6
繊維品	6	407	8	370	4	74	9.1	1.5	0.3	2.0	0.3
木材・木製品	8	486	8	578	3	710	18.9	2.0	0.4	2.0	0.5
紙・パルプ	7	445	8	704	2	525	58.2	1.7	0.4	2.0	0.6
化学品	7	1,638	5	1,703	1	14	4.0	1.7	1.3	1.2	1.4
プラスチック	18	2,573	20	2,859	13	1,044	11.1	4.5	2.1	4.9	2.3
窯業・土石	10	2,004	10	1,629	4	1,706	18.7	2.5	1.6	2.4	1.3
鉄鋼・非鉄	18	12,957	15	11,273	8	7,054	13.0	4.5	10.4	3.7	9.0
金属製品	17	2,922	20	4,194	8	1,747	43.5	4.2	2.3	4.9	3.4
一般機械	24	3,535	25	3,619	12	2,074	2.4	6.0	2.8	6.1	2.9
電気機械	27	8,588	23	7,771	14	4,472	9.5	6.7	6.9	5.6	6.2
輸送用機械	16	34,309	13	29,949	6	4,568	12.7	4.0	27.5	3.2	24.0
精密機械	11	8,095	12	13,065	7	9,566	61.4	2.7	6.5	2.9	10.5
その他製造業	9	6,742	13	6,419	9	4,020	4.8	2.2	5.4	3.2	5.1
非製造業	201	35,055	206	38,876	108	25,850	10.9	50.1	28.1	50.2	31.1
建設	37	3,134	35	959	23	1,025	69.4	9.2	2.5	8.5	0.8
卸売	38	5,163	40	5,775	16	421	11.9	9.5	4.1	9.8	4.6
小売	35	14,278	35	17,565	12	2,151	23.0	8.7	11.4	8.5	14.1
運輸	33	2,129	36	4,156	20	1,211	95.2	8.2	1.7	8.8	3.3
サービス	58	10,351	60	10,421	37	21,042	0.7	14.5	8.3	14.6	8.3

#### (4) 設備投資の内訳

- ・実施企業割合で設備投資の内訳を見ると、平成 18 年度、19 年度ともに「機械・装置類」の割合が最も高く、次いで「建物新築・増改築等」となっている。20 年度も「機械・装置類」と「建物新築・増改築等」の実施割合が高くなっている。
- ・業種別では、製造業では「機械・装置類」の割合が 18 年度、19 年度、20 年度のいずれの年度も際立って高く 80%を超えている。非製造業では 18 年度、19 年度ともに「建物新築・増改築等」の割合が 50%を超えており、約半数の企業で「建物新築・増改築等」に関する何らかの設備投資を計画している。次いで「車輛運搬具類」も高い割合となっている。
- ・投資額割合で設備投資の内訳をみると、18 年度実績では「機械・装置類」(38.2%)の割合が最も高かったが、19 年度は「建物新築・増改築等」(44.7%)の割合が高くなっている。
- ・業種別では、製造業では 18 年度、19 年度ともに「機械・装置類」が際立って高く、20 年度計画もさらに高く、増加傾向にある。非製造業ではいずれの年度も「建物新築・増改築等」の割合が高くなっている。

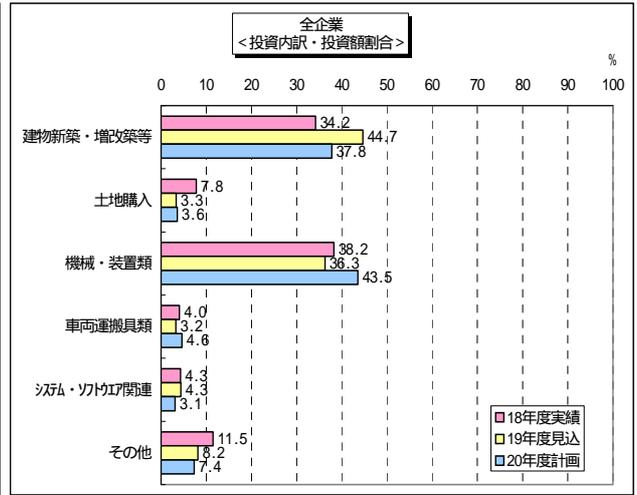
< 実施企業割合 >

【 4 - 1 】

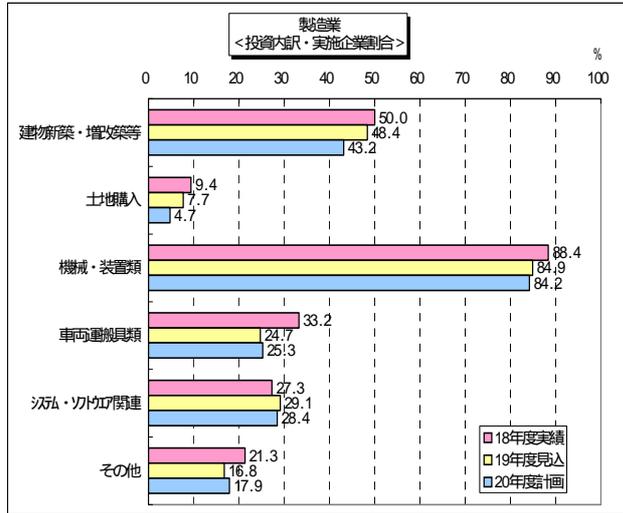


< 投資額割合 >

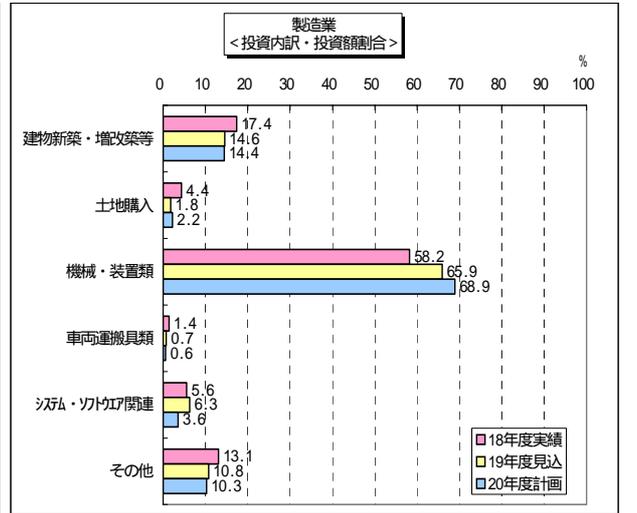
【 4 - 4 】



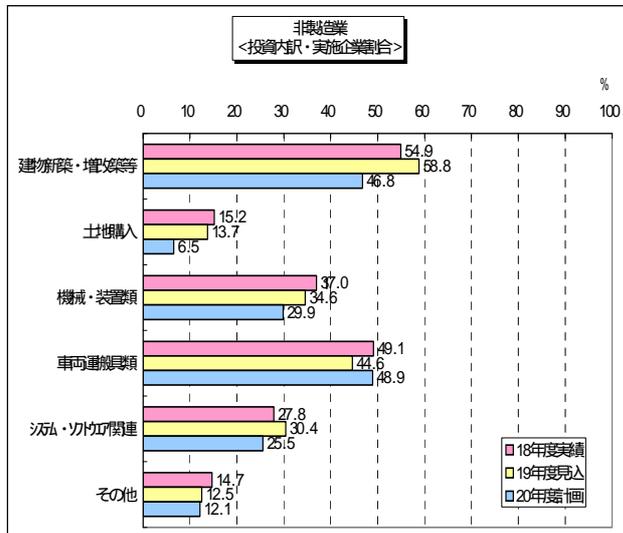
【 4 - 2 】



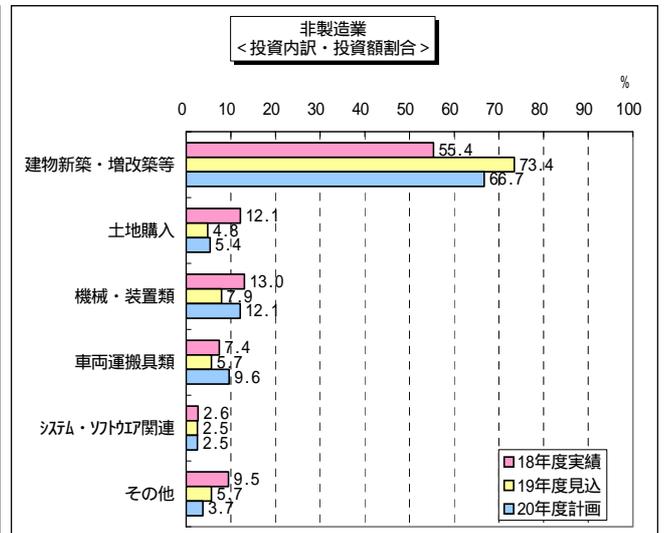
【 4 - 5 】



【 4 - 3 】



【 4 - 6 】



(5) 業種別設備投資の内訳<実施企業割合>

<製造業>

・「飲・食料品」

平成18年度、19年度の「機械・装置類」の割合は80%を超え、新工場建設に伴う機械新設や維持補修費用などの投資が目立つ。20年度も機械更新などの投資がみられる。

・「繊維」

18年度、20年度は回答した全ての企業が「機械・装置類」への投資を実施、計画している。老朽化した機械の修理などの投資が多い。

・「木材・木製品」

18年度、20年度は回答した全ての企業が「機械・装置類」への投資を実施、計画している。機械の維持費や合理化・省力化のための機械入替などがみられる。

・「紙・パルプ」

18年度は倉庫増改築やライン新設などへの投資がみられ「建物新築・増改築等」の実施割合が高かった。19年度は製品増産のための「機械・装置類」(83.3%)への投資割合が高くなっている。20年度も引き続き「機械・装置類」への投資が高くなっている。

・「化学品」

18年度は回答した全ての企業が「機械・装置類」への投資を実施しており、製品増産のための投資がみられる。19年度は「建物新築・増改築等」(66.7%)への投資割合も高く、新工場建設やライン新設等への投資がみられる。

・「プラスチック」

18年度、19年度、20年度といずれも「機械・装置類」への実施割合が90%を超えている。ほとんどが製品増産のための投資となっている。

・「窯業・土石」

19年度は設備の補修や製品増産などで「機械・装置類」への実施割合が高い。20年度は「車両運搬具類」(62.5%)への実施割合の高さが目立っている。

・「鉄鋼・非鉄」

いずれの年度も「機械・装置類」への実施割合が90%を超えている。製品増産や効率化・合理化による投資がみられる。

・「金属製品」

19年度は製品の増産などで「機械・装置類」の実施割合が高く、工場建設補修改築などで「建物新築・増改築等」の実施割合も比較的高くなっている。20年度も60%の企業は「建物新築・増改築等」の実施を予定している。

・「一般機械」

いずれの年度も機械類の維持更新や工場設備の改修等で「機械・装置類」の割合が高い。また、工場内の改修等「建物新築・増改築等」、システムのバージョンアップやPC増設等で「システム・ソフトウェア関連」の実施割合も高くなっている。

・「電気機械」

生産能力増強や合理化・省力化による投資がみられ「機械・装置類」の実施割合が高く、建物修繕などで「建物新築・増改築等」の実施割合も比較的高い。また、他の業種よりも「システム・ソフトウェア関連」の実施割合が高く、新製品開発のためのシステム入替などの投資がみられる。

・「輸送用機械」

効率化促進のための投資が多くみられ「機械・装置類」の実施割合が高い。また、工業団地進出や工場拡張等の投資もみられ「建物新築・増改築等」の実施割合も比較的高い。

・「精密機械」

新製品増産や老朽化による入替のための投資がみられ「機械・装置類」の実施割合が高くなっている。また、新工場の建設や効率化のための改築などで「建物新築・増改築等」の実施割合が比較的高い。

<非製造業>

・「建設」

営業車の入替等で「車両運搬具類」の割合が高く、「建物新築・増改築等」ではモデルハウスの建設等がみられる。また商品開発やシステムの更新などで「システム・ソフトウェア関連」の実施割合が比較的高い。

・「卸売」

店舗出店や店舗移転などがみられ「建物新築・増改築等」の割合が高く、また、営業力強化による「車両運搬具類」や「システム・ソフトウェア関連」の割合も比較的高い。

・「小売」

スーパーなどの新店舗建築などの投資が目立ち「建物新築・増改築等」の企業割合が高くなっている。また、冷蔵ケースの入替などで「機械・装置類」の割合も比較的高い。

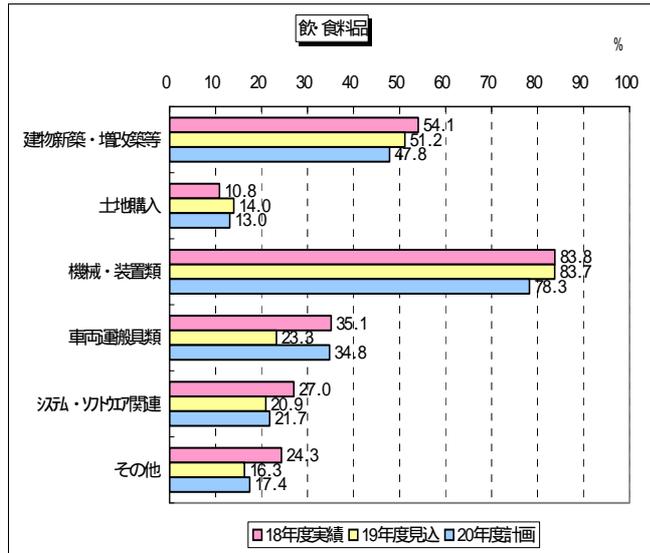
・「運輸」

輸送力の増強により「車両運搬具類」と倉庫の新築等で「建物新築・増改築等」の割合が高くなっている。

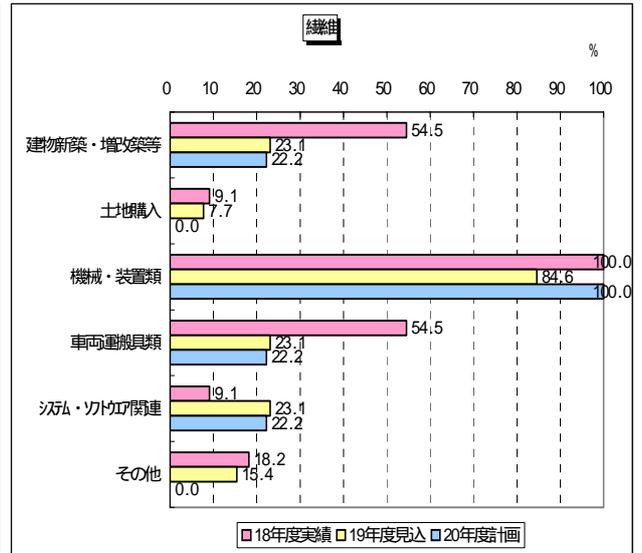
・「サービス」

外食産業の新店舗建設や店舗リニューアルなどにより「建物新築・増改築等」の割合が高くなっている。

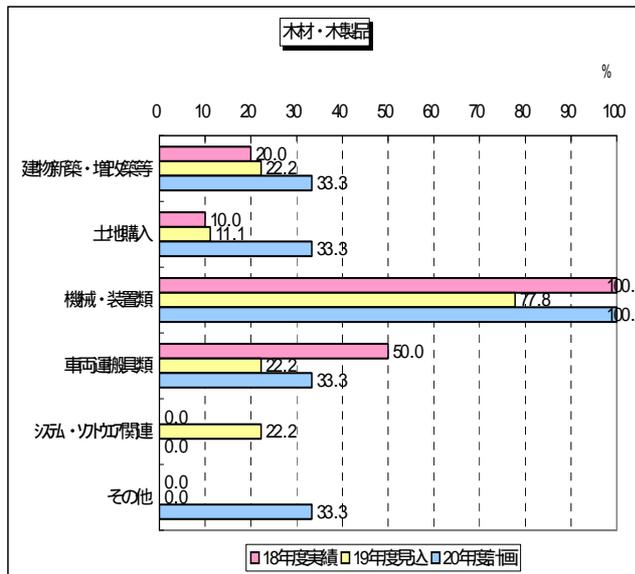
【 5 - 1 】



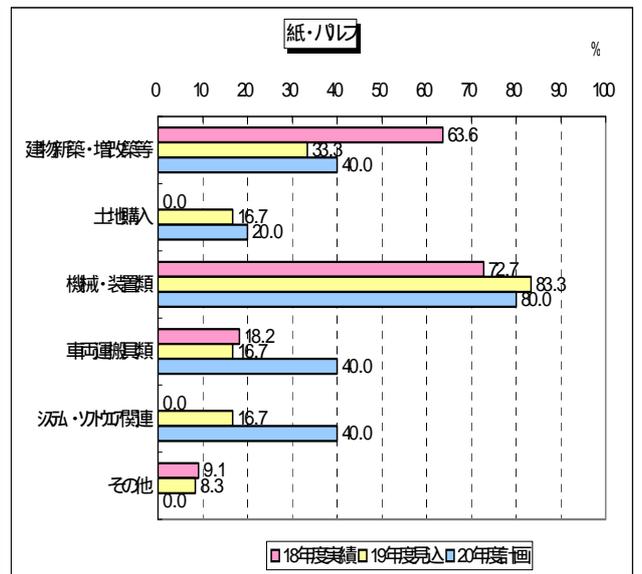
【 5 - 2 】



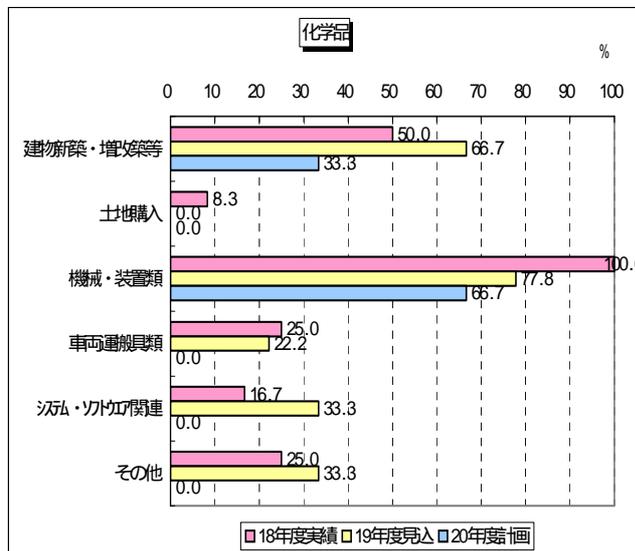
【 5 - 3 】



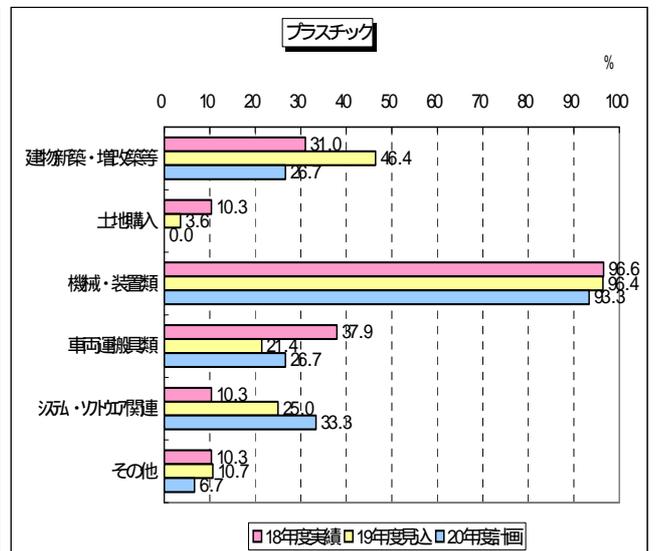
【 5 - 4 】



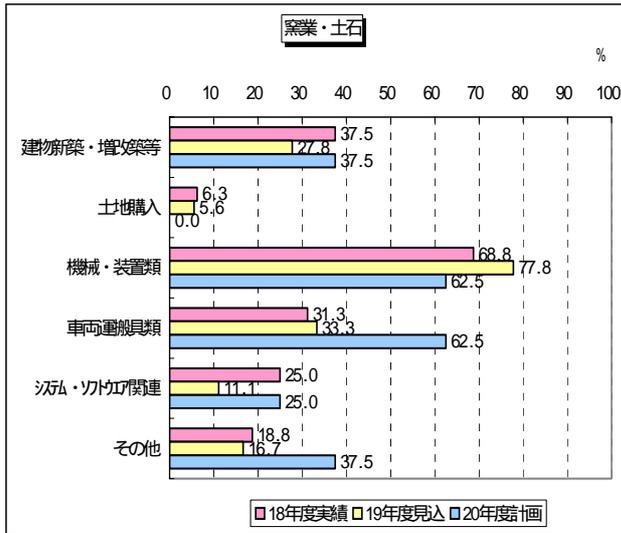
【 5 - 5 】



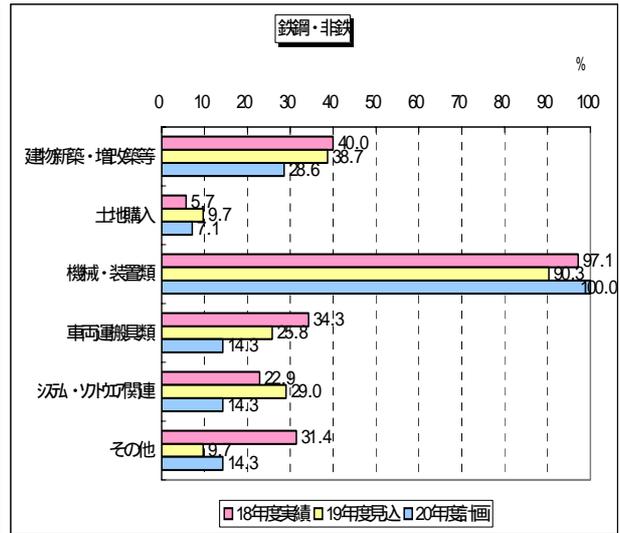
【 5 - 6 】



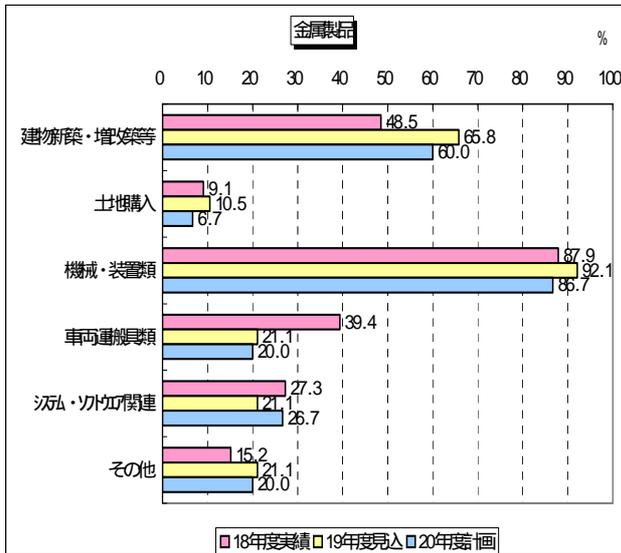
【 5 - 7 】



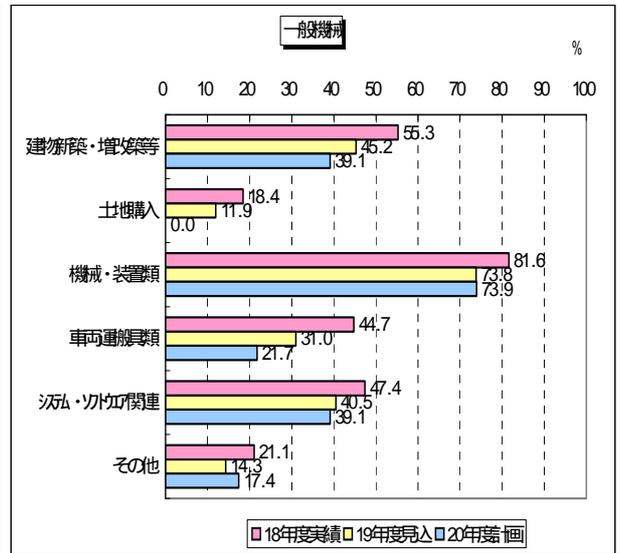
【 5 - 8 】



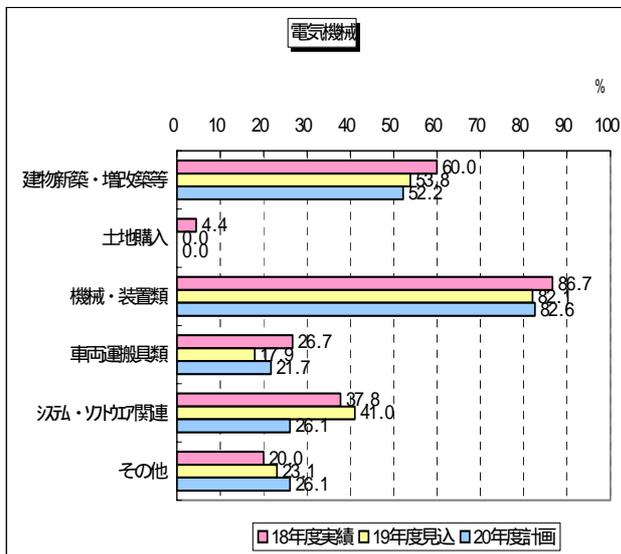
【 5 - 9 】



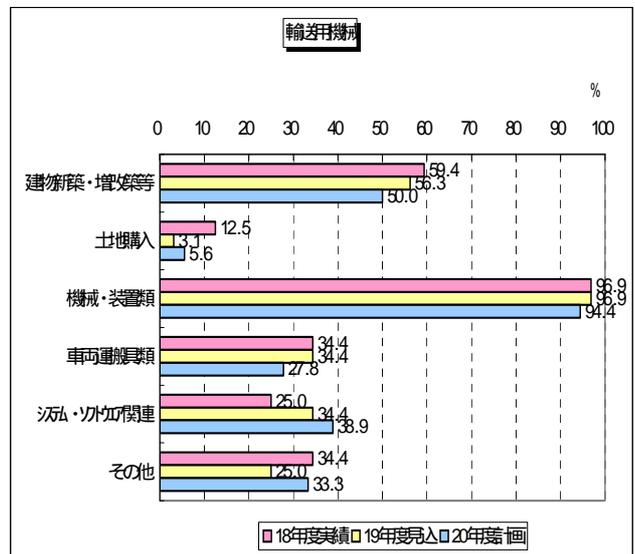
【 5 - 10 】



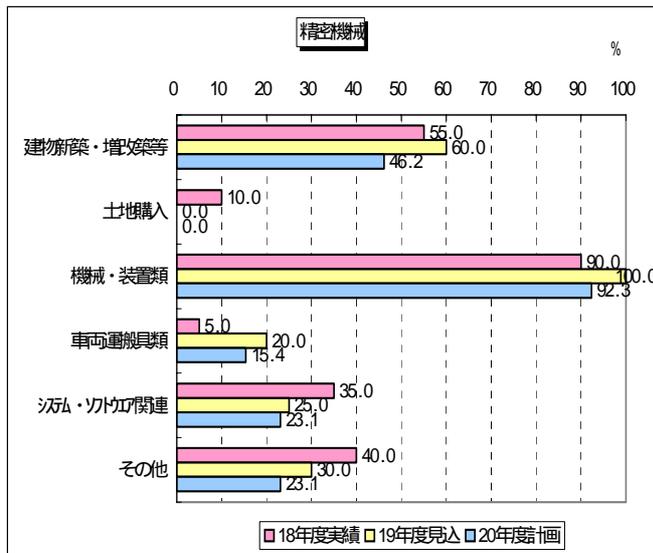
【 5 - 11 】



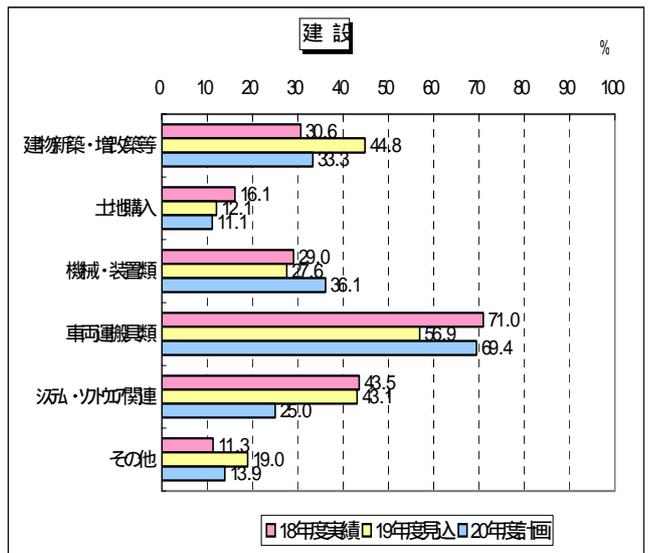
【 5 - 12 】



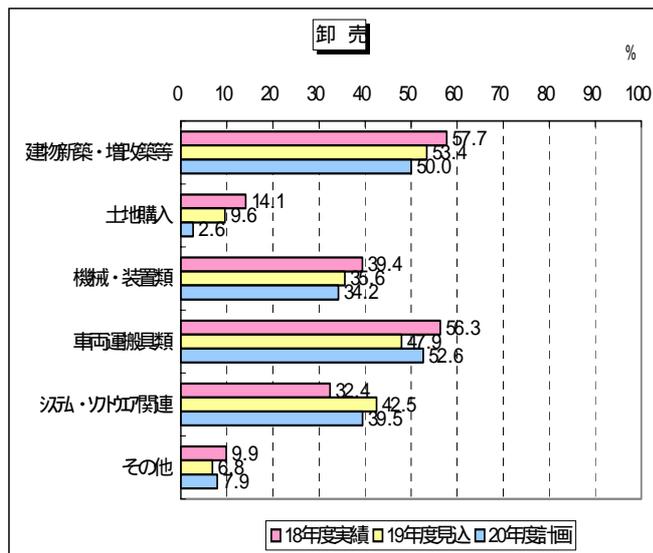
【 5 -13】



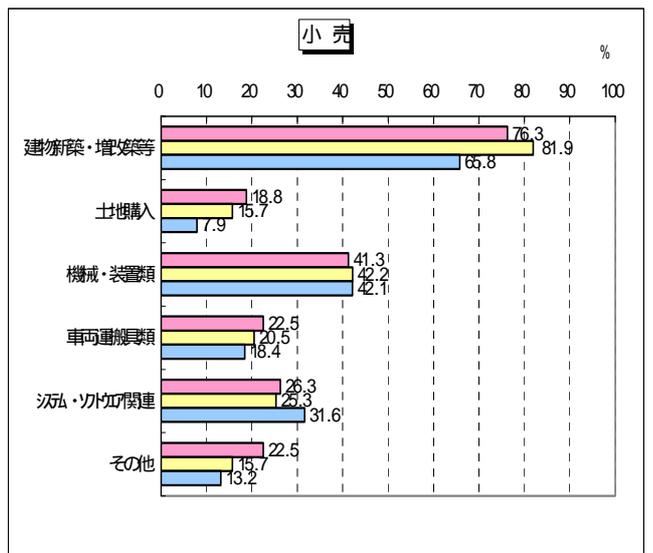
【 5 -14】



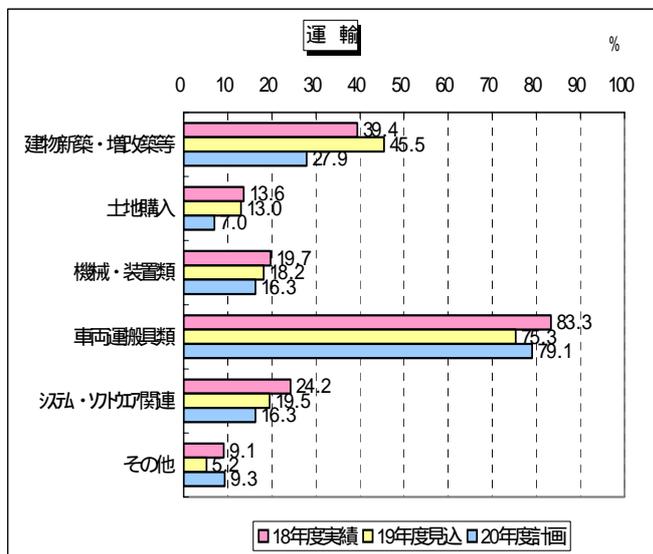
【 5 -15】



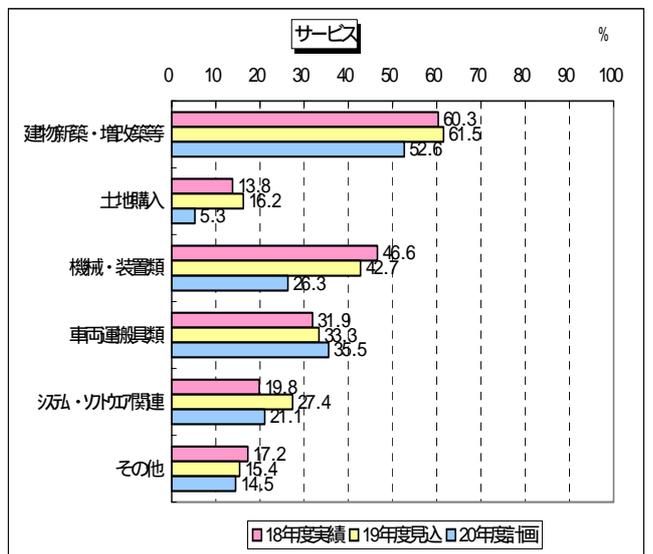
【 5 -16】



【 5 -17】



【 5 -18】



**発行 株式会社 足利銀行**

**与信統括室 産業調査グループ**

〒320-8610 宇都宮市桜 4-1-25

TEL 028-626-0443

FAX 028-625-8504